

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼 毅

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺 澤 隆 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 藤 田 実 栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	672,313	686,258	1,399,530
経常利益 (百万円)	33,103	28,740	72,879
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	19,133	12,278	42,762
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,528	17,048	50,543
純資産額 (百万円)	288,520	313,617	308,620
総資産額 (百万円)	679,383	733,062	744,558
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	103.03	66.12	230.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	37.1	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,446	40,461	86,117
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,895	21,647	51,707
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,748	9,665	3,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	148,499	185,655	178,372

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.93	31.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ、売上高は、日本地域などで生産台数が減少するものの、車種構成の変化などにより、139億円（2.1%）増加の6,862億円となりました。利益につきましては、車種構成の変化や合理化などによる増益要因はありましたが、製品価格変動の影響や諸経費増加などによる減益要因により、営業利益は、前年同期に比べ40億円（12.8%）減少の278億円、経常利益は、前年同期に比べ43億円（13.2%）減少の287億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税負担の増加などにより、前年同期に比べ68億円（35.8%）減少の122億円となりました。

また、当第2四半期末の財政状態につきましては、総資産は売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ114億円減少の7,330億円となりました。一方、負債は、前連結会計年度末に比べ164億円減少し、4,194億円となりました。主な要因は、仕入債務の減少などによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ49億円増加し、3,136億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、移転価格に関する事前確認制度における相互協議の結果、移転価格税制調整金が計上されており、日本、北中南米、アジア・オセアニアのセグメントの業績に影響しておりますが、連結消去により連結業績への影響は軽微であります。

日本

当地域におきましては、車種構成の変化などにより、売上高は、前年同期に比べ338億円（9.7%）増加の3,824億円となりました。営業利益につきましては、合理化効果はありましたが、製品価格変動の影響や新製品の生産準備費用の増加、競争力強化のための先行投資の影響などに加え移転価格税制調整金の影響により、前年同期に比べ62億円（88.5%）減少の8億円となりました。

北中南米

当地域におきましては、減産の影響に加え南米における通貨下落の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ87億円（6.1%）減少の1,353億円となりました。営業利益につきましては、為替の影響、生産準備費用の増加や一部車種の生産終了など減益要因はありましたが、移転価格税制調整金の影響により、前年同期に比べ120億円（266.5%）増加の165億円となりました。

アジア・オセアニア

当地域におきましては、オセアニアで生産終了の影響はありましたが、主に中国での増産の影響により、売上高は、前年同期に比べ39億円（2.3%）増加の1,759億円となりました。営業利益につきましては、増産の影響や合理化効果など増益要因はありましたが、移転価格税制調整金の影響により、前年同期に比べ101億円（58.4%）減少の72億円となりました。

欧州・アフリカ

当地域におきましては、為替の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ2億円（0.6%）増加の471億円となりました。営業利益につきましては、車種構成の変化や為替の影響などにより、前年同期に比べ3億円（13.4%）増加の33億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ72億円(4.1%)増加の1,856億円となりました。

営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は404億円となりました。これは主に、仕入債務の減少額226億円、法人税等の支払額85億円などによる資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益287億円、売上債権の減少額277億円及び減価償却費178億円による資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は216億円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入103億円などによる資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出255億円、定期預金の預入による支出51億円による資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は96億円となりました。これは主に、短期借入金の純増額157億円による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出133億円、非支配株主への配当金の支払額67億円及び配当金の支払額53億円による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、225億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	187,665,738	-	8,400	-	9,013

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	73,653	39.66
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	18,346	9.88
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	10,192	5.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,073	4.35
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,756	4.18
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10番地	7,220	3.89
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	4,567	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,202	1.72
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,570	1.38
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店 証券業務 部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都千代田区大手町1丁目1番地1 大手町パークビルディング)	1,746	0.94
計	-	137,328	73.95

(注) 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,958,500	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,676,700	1,856,767	同上
単元未満株式	普通株式 30,538	-	同上
発行済株式総数	187,665,738	-	-
総株主の議決権	-	1,856,767	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	1,958,500	-	1,958,500	1.04
計	-	1,958,500	-	1,958,500	1.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,158	196,113
受取手形及び売掛金	194,149	171,471
商品及び製品	7,762	7,514
仕掛品	9,648	13,974
原材料及び貯蔵品	28,560	33,030
その他	42,417	36,999
貸倒引当金	135	131
流動資産合計	476,560	458,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,703	74,629
機械装置及び運搬具（純額）	67,408	70,638
その他（純額）	59,038	62,730
有形固定資産合計	201,150	207,998
無形固定資産		
のれん	3,422	2,760
その他	6,740	8,179
無形固定資産合計	10,163	10,940
投資その他の資産		
投資有価証券	23,300	23,151
その他	33,602	32,267
貸倒引当金	217	266
投資その他の資産合計	56,685	55,152
固定資産合計	267,998	274,090
資産合計	744,558	733,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,061	163,555
短期借入金	5,829	22,053
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	19,540	8,989
未払法人税等	13,668	15,407
製品保証引当金	2,517	2,239
役員賞与引当金	353	199
その他	70,439	65,523
流動負債合計	303,409	287,968
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	31,687	30,371
退職給付に係る負債	53,989	54,570
役員退職慰労引当金	268	241
資産除去債務	250	251
その他	6,332	6,040
固定負債合計	132,528	131,475
負債合計	435,938	419,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	8,406	8,406
利益剰余金	270,951	277,844
自己株式	3,874	3,875
株主資本合計	283,882	290,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,952	1,834
為替換算調整勘定	12,805	10,999
退職給付に係る調整累計額	10,270	9,752
その他の包括利益累計額合計	21,123	18,918
非支配株主持分	45,861	41,760
純資産合計	308,620	313,617
負債純資産合計	744,558	733,062

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	672,313	686,258
売上原価	600,275	616,994
売上総利益	72,037	69,264
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	15,540	15,661
その他	24,606	25,787
販売費及び一般管理費合計	40,147	41,448
営業利益	31,890	27,815
営業外収益		
受取利息	775	792
為替差益	1,555	430
持分法による投資利益	279	482
その他	2,258	2,624
営業外収益合計	4,870	4,329
営業外費用		
支払利息	648	644
デリバティブ評価損	554	-
雑損失	-	1,000
その他	2,453	1,759
営業外費用合計	3,656	3,404
経常利益	33,103	28,740
税金等調整前四半期純利益	33,103	28,740
法人税等	9,871	14,002
四半期純利益	23,231	14,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,098	2,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,133	12,278

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	23,231	14,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	117
為替換算調整勘定	1,327	1,981
持分法適用会社に対する持分相当額	90	84
退職給付に係る調整額	530	532
その他の包括利益合計	2,296	2,310
四半期包括利益	25,528	17,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,922	14,484
非支配株主に係る四半期包括利益	4,605	2,564

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,103	28,740
減価償却費	16,452	17,828
のれん償却額	756	662
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,292	1,288
受取利息及び受取配当金	860	906
支払利息	648	644
為替差損益(は益)	888	485
持分法による投資損益(は益)	279	482
有形固定資産売却損益(は益)	167	54
有形固定資産除却損	231	144
売上債権の増減額(は増加)	12,112	27,735
たな卸資産の増減額(は増加)	1,117	7,869
前渡金の増減額(は増加)	434	731
未収入金の増減額(は増加)	34	4,300
仕入債務の増減額(は減少)	17,942	22,666
未払金の増減額(は減少)	752	1,080
未払費用の増減額(は減少)	1,823	3,483
前受金の増減額(は減少)	516	241
その他	445	1,334
小計	46,458	48,291
利息及び配当金の受取額	1,062	1,402
利息の支払額	668	653
法人税等の支払額	8,405	8,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,446	40,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,500	25,547
有形固定資産の売却による収入	1,096	739
投資有価証券の取得による支出	3,136	174
無形固定資産の取得による支出	1,105	1,780
定期預金の預入による支出	1,754	5,136
定期預金の払戻による収入	8,349	10,335
貸付けによる支出	23	30
貸付金の回収による収入	33	39
その他	143	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,895	21,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,906	15,789
長期借入れによる収入	1,110	-
長期借入金の返済による支出	3,286	13,306
配当金の支払額	5,384	5,384
非支配株主への配当金の支払額	6,488	6,711
その他	793	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,748	9,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,504	1,865
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,306	7,282
現金及び現金同等物の期首残高	144,889	178,372
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,303	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,499	185,655

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

当連結会計年度において、当社グループは、中期経営実行計画におけるマネジメント情報基盤強化の一環として、グループにおける勘定科目の使用方法を見直した結果、従来、「機械装置及び運搬具」等の本勘定として一部表示してありました稼働前の有形固定資産を建設仮勘定に区分し、「その他」に含めて表示することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来の表示方法により「建物及び構築物」74,847百万円、「機械装置及び運搬具」70,870百万円、「その他」55,432百万円と表示されることを、「建物及び構築物」74,703百万円、「機械装置及び運搬具」67,408百万円、「その他」59,038百万円として組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	159,392百万円	196,113百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,892	10,457
現金及び現金同等物	148,499	185,655

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月13日 定時株主総会	普通株式	5,385	29.00	2017年3月31日	2017年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	4,642	25.00	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	5,385	29.00	2018年3月31日	2018年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	5,199	28.00	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	321,771	142,313	162,050	46,177	672,313	-	672,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,815	1,772	10,000	659	39,247	39,247	-
計	348,586	144,086	172,050	46,836	711,561	39,247	672,313
セグメント利益又は損失()	7,080	4,502	17,400	2,913	31,897	7	31,890

(注)1 セグメント利益の調整額 7百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	341,505	133,094	165,178	46,481	686,258	-	686,258
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,954	2,274	10,811	640	54,680	54,680	-
計	382,459	135,368	175,989	47,121	740,939	54,680	686,258
セグメント利益又は損失()	813	16,502	7,236	3,303	27,855	39	27,815

(注)1 セグメント利益の調整額 39百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	103円03銭	66円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	19,133	12,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,133	12,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,707	185,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....5,199百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....28円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年11月27日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 氏 原 亜 由 美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。